

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	23,096,045	19,038,706	実質収支比率	2.3	1.7																																																																																																	
市町村名	加西市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	22,796,238	18,790,635	経常収支比率	88.5	89.4	(96.4)	(96.8)																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	299,807	248,071	(※1)																																																																																																			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	33,287	47,615	標準財政規模	11,765,749	11,777,360																																																																																																	
							実質収支	266,520	200,456	財政力指数	0.61	0.59																																																																																																	
人口	22年国調(人)	47,993	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	66,064	-371,698	公債費負担比率	10.8	14.2																																																																																																	
	17年国調(人)	49,396			過疎	×	積立金	76,161	271,889	健全化判断比率																																																																																																			
	増減率(%)	-2.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	46,386	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,000	-	連結実質赤字比率																																																																																																		
	うち日本人(人)	45,638		702	1,149	指数表選定	○	実質単年度収支	140,225	-99,809	実質公債費比率	14.2	15.8																																																																																																
	25.03.31(人)	46,734	第1次	3.4	4.8						将来負担比率	74.5	78.4																																																																																																
	うち日本人(人)	45,930		8,693	10,558																																																																																																								
	増減率(%)	-0.7	第2次	41.8	44.2																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.6		11,379	12,004																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	150.95		第3次	54.8	50.2																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	318																																																																																																												
世帯数(世帯)	15,188																																																																																																												
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,978,323	13,821,378																																																																																																		
	市区町村長	1	6,580		一般職員	248	840,472	3,389	うち公的資金	14,296,239	12,228,559																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,016		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,766,392	3,536,416																																																																																																		
	教育長	1	5,729		うち技能労務職員	36	126,972	3,527	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	議会議長	1	4,750		教育公務員	31	103,166	3,328	土地開発基金現在高	-	358,744																																																																																																		
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金	2,235,452	2,161,291																																																																																																		
	議会議員	13	3,690		合計	279	943,638	3,382	現在高	456,825	456,369																																																																																																		
					ラスパイレズ指数			99.6		財政調整基金	828,860	809,441																																																																																																	
										減債基金																																																																																																			
										その他特定目的基金																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>播磨内陸医療事業組合</td> <td>(17)</td> <td>加西市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公園墓地整備事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td>(18)</td> <td>株式会社加西北条都市開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>北はりま消防組合</td> <td>(19)</td> <td>北条鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業共済事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>兵庫県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>市川町外三ヶ市町共有財産事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(10)	播磨内陸医療事業組合	(17)	加西市土地開発公社	(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(11)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(18)	株式会社加西北条都市開発			(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	北はりま消防組合	(19)	北条鉄道株式会社					(9)	農業共済事業会計			(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											(15)	兵庫県市町村退職手当組合											(16)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	下水道事業会計			(10)	播磨内陸医療事業組合	(17)	加西市土地開発公社																																																																																																		
(2)	公園墓地整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水道事業会計			(11)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(18)	株式会社加西北条都市開発																																																																																																		
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	北はりま消防組合	(19)	北条鉄道株式会社																																																																																																		
				(9)	農業共済事業会計			(13)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																				
								(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																				
								(15)	兵庫県市町村退職手当組合																																																																																																				
								(16)	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,742,464	29.2	6,513,333	59.1	普通税	6,513,333	96.6	102,764
地方譲与税	171,558	0.7	171,558	1.6	法定普通税	6,513,333	96.6	102,764
利子割交付金	16,210	0.1	16,210	0.1	市町村民税	2,653,613	39.4	102,764
配当割交付金	31,389	0.1	31,389	0.3	個人均等割	65,891	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	50,033	0.2	50,033	0.5	所得割	1,968,142	29.2	-
地方消費税交付金	456,482	2.0	456,482	4.1	法人均等割	172,458	2.6	29,412
ゴルフ場利用税交付金	79,696	0.3	79,696	0.7	法人税割	447,122	6.6	73,352
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,445,552	51.1	-
自動車取得税交付金	66,572	0.3	66,572	0.6	うち純固定資産税	3,432,752	50.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,530	1.8	-
地方特例交付金	15,099	0.1	15,099	0.1	市町村たばこ税	295,638	4.4	-
地方交付税	4,058,484	17.6	3,500,223	31.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,500,223	15.2	3,500,223	31.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	558,253	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	229,131	3.4	-
(一般財源計)	11,687,987	50.6	10,900,595	99.0	法定目的税	229,131	3.4	-
交通安全対策特別交付金	6,649	0.0	6,649	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	227,114	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	323,755	1.4	45,997	0.4	都市計画税	229,131	3.4	-
手数料	219,809	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,133,041	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,354	0.1	31,354	0.3	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,274,785	5.5	-	-	合計	6,742,464	100.0	102,764
財産収入	84,689	0.4	4,302	0.0				
寄附金	60,339	0.3	-	-				
繰入金	401,969	1.7	-	-				
繰越金	248,071	1.1	-	-				
諸収入	658,783	2.9	27,016	0.2				
地方債	4,737,700	20.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	975,800	4.2	-	-				
歳入合計	23,096,045	100.0	11,015,913	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,846,792	実質収支	47,983
下水道	881,633	再差引収支	741
病院	800,000	加入世帯数(世帯)	6,670
その他	599,508	被保険者数(人)	10,803
上水道	18,959	被保険者	93
国民健康保険	280,522	1人当り	107
その他	1,266,170	保険料(料)収入額	327
		国庫支出金	107
		保険給付費	327

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	172,171	0.8	-	172,171	
総務費	1,792,810	7.9	43,680	1,542,130	
民生費	5,153,888	22.6	97,881	2,860,839	
衛生費	2,608,545	11.4	255,691	2,179,232	
労働費	197,150	0.9	319	17,050	
農林水産業費	1,294,494	5.7	465,763	758,112	
商工費	533,713	2.3	596	344,242	
土木費	3,309,493	14.5	724,472	3,017,029	
消防費	694,804	3.0	18,680	649,575	
教育費	5,251,490	23.0	3,902,103	2,350,904	
災害復旧費	7,629	0.0	-	3,354	
公債費	1,780,051	7.8	-	1,717,563	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,796,238	100.0	5,509,185	15,612,201	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,241,436	31.8	5,161,096	5,048,795	42.1
人件費	2,544,319	11.2	2,393,067	2,280,803	19.0
うち職員給	1,622,528	7.1	1,486,977	-	-
扶助費	2,917,066	12.8	1,050,466	1,050,429	8.8
公債費	1,780,051	7.8	1,717,563	1,717,563	14.3
元利償還金	1,776,368	7.8	1,713,880	1,713,880	14.3
内 うち元金	1,580,755	6.9	1,518,287	1,518,287	12.7
訳 うち利子	195,613	0.9	195,593	195,593	1.6
一時借入金利子	3,683	0.0	3,683	3,683	0.0
その他の経費	10,037,988	44.0	8,569,100	5,568,538	46.4
物件費	2,237,407	9.8	1,660,084	1,503,894	12.5
維持補修費	184,935	0.8	167,432	152,846	1.3
補助費等	4,697,675	20.6	4,451,419	2,733,145	22.8
うち一部事務組合負担金	622,646	2.7	616,253	601,856	5.0
繰出金	1,520,873	6.7	1,296,377	1,178,653	9.8
積立金	137,198	0.6	83,788	-	-
投資・出資金・貸付金	1,259,900	5.5	910,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,516,814	24.2	1,882,005	-	-
うち人件費	35,493	0.2	35,493	-	-
内 普通建設事業費	5,509,185	24.2	1,878,651	-	-
うち補助	2,564,722	11.3	78,322	-	-
うち単独	2,924,810	12.8	1,797,339	-	-
災害復旧事業費	7,629	0.0	3,354	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,796,238	100.0	15,612,201	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 兵庫県加西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,109	22,864	245	212	0	16,978	
2 公園墓地整備事業特別会計	58	3	55	55	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,386人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,638人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	150.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.2 %
歳入総額	23,096,045千円	将来負担比率	74.5 %
歳出総額	22,796,238千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	266,520千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	11,765,749千円		
地方債現在高	16,978,323千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

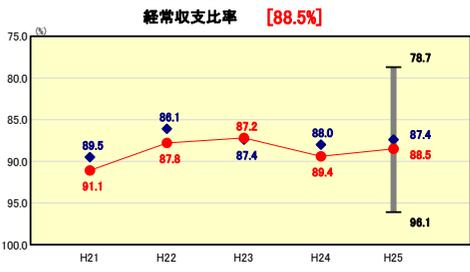
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

全国平均や類似団体平均より高い指標を示していますが、人口減少や少子高齢化に加え、景気回復の遅れに伴う産業の低迷により、財政基盤が脆弱な状態です。  
 平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画及びそれに引き続き行財政改革プランに基づき投資的経費の抑制及び人件費の削減等により、財政の健全化を図ります。

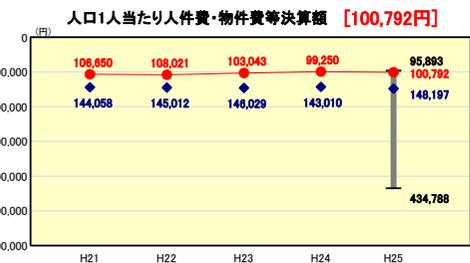
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

行財政改革プラン等に基づく投資的経費の抑制や人件費の削減により公債費や人件費が減少していることや償却資産にかかる固定資産税が増加したことなどにより、昨年度に比べ0.9ポイント改善しています。しかし、下水道事業の市債償還額が依然高いことに加え、扶助費が増加傾向にあるため、類似団体と比較し比率は1.1ポイント下回っています。

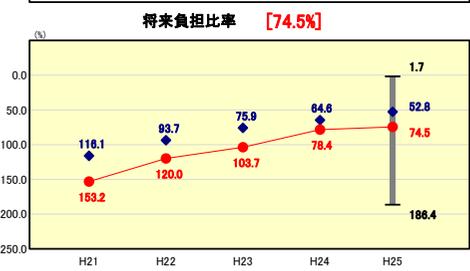
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体と比較して、47,405円低くなっています。これは平成15年度より取り組んでいる財政再建推進計画やそれに続く行財政改革プランの推進により人件費が抑制されていることが主な原因です。今後も引き続き抑制に努めていきます。

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

前年度から、3.9ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を21.7ポイント下回っています。主要因として、大規模な公共施設の整備等(昭和62年度～平成14年度)による地方債の発行や下水道事業会計等への繰出金、国営土地改良事業負担金(嵯谷ダム)に加え、今年度解散した土地開発公社の清算にかかる三セク債の発行などが挙げられます。公的資金補償金免除繰上償還の効果もあり、地方債残高のピークは過ぎています。今後も新規の地方債発行を抑制することにより、比率の改善を図っていきます。

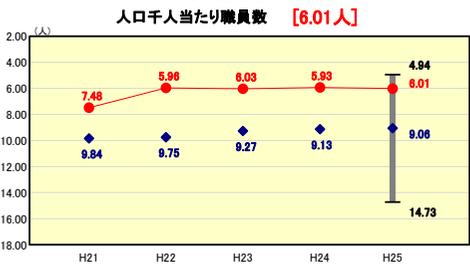
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

前年度より1.6ポイント改善していますが、依然として類似団体平均を下回っています。下水道事業債の償還がピークを越え、国営土地改良事業負担金は平成26年度で終了することなどから、今後の改善が見込まれます。今後も引き続き行財政改革プランに基づき新発債の抑制に努めていきます。

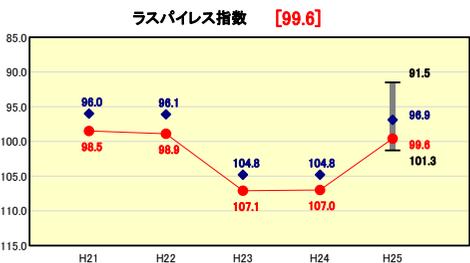
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たり職員数は6.01人と、前年度より0.08ポイント微増していますが、全国平均や類似団体平均と比較し低い値となっています。これは平成15年度に策定した財政再建推進計画の大幅な前倒しにより職員数が削減された結果です。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

昨年度まで実施されていた国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が終了したため、数値が平年並みとなっています。指数は100を下回っており、今後も適正な給与水準の維持に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

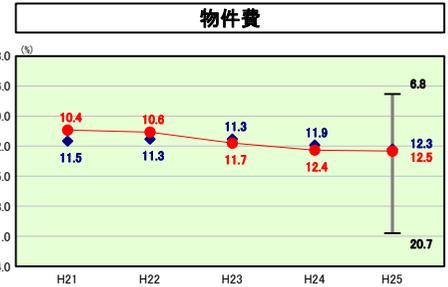
兵庫県加西市

## 経常収支比率の分析

人	口	46,386	人(H26.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	45,638	人(H26.1.1現在)	連	結	実	買	赤	字	比	率
面	積	150.95	km <sup>2</sup>	実	買	公	債	費	比	率	14.2
歳	入	総	額	23,096,045	千	円	得	茶	負	担	比
歳	出	総	額	22,796,238	千	円	市	町	村	類	型
実	収	支	差	266,520	千	円	H21	I-O	H22	I-O	H23
標	準	財	政	規	模	千	円	H24	I-O	H25	I-O
				11,765,749	千	円	(	年	度	毎	)



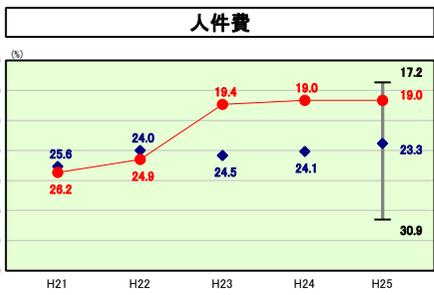
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 27/62 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

**物件費の分析欄**

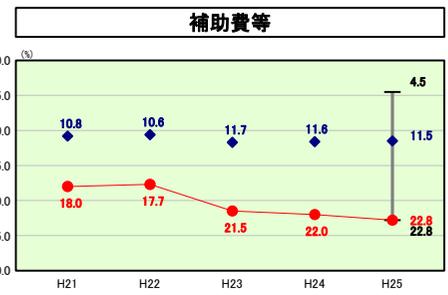
物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均より0.2ポイント高くなっています。物件費は、近年、微増傾向にあります。これは業務の外部委託等が増加していることが要因としてあげられます。



類似団体内順位 5/62 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

**人件費の分析欄**

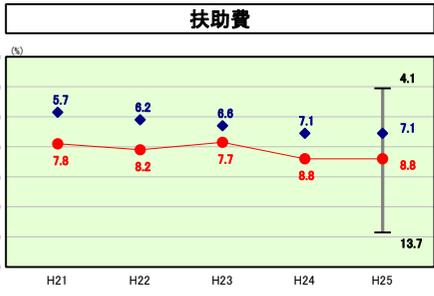
前年度から横ばいの19.0となりました。全国平均や類似団体平均と比較し人件費の比率は低くなっています。今後も引き続き行政改革プランに基づき、早期退職勧奨の実施や再任用制度の活用などにより総合的な人件費の抑制を図ります。



類似団体内順位 62/62 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

**補助費等の分析欄**

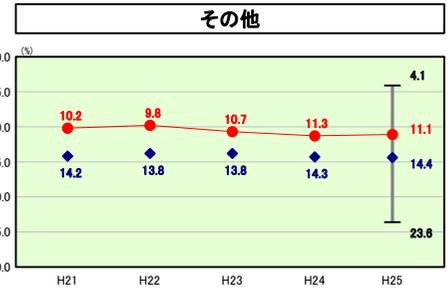
前年度より0.8ポイント高くなっています。下水道事業会計をはじめとする公営企業会計への繰出金が多額となっているため、類似団体平均や全国平均を大きく上回っています。下水道事業債の償還がピークを越えたため、公営企業会計への繰出金は今後、減少が見込まれます。また、各種団体や個人等への補助金などについては、事業内容等を精査し、補助金事業の適正化を図ります。



類似団体内順位 52/62 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

**扶助費の分析欄**

前年度から横ばいの8.8ポイントとなっています。また、全国平均や類似団体と比較して、扶助費の比率が高くなっています。これは、障害者自立支援サービスの利用者や私立保育所利用者数の増などにより扶助費が増加しているためです。厳しい財政状況のなか、優先すべき少子高齢化の課題に対応していきます。



類似団体内順位 6/62 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

**その他の分析欄**

平成15年度に策定した財政再建計画において投資的事業にかかる一般財源を8億円以下に設定し、事業費を抑制してきたことから過去5年間、類似団体平均より比率が低くなっています。今後は行政改革プランのもとに一般財源を7億円に抑制するとともに、市内の学校施設の耐震化等を推進し、事業の選択と集中を図ります。



類似団体内順位 10/62 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

**公債費の分析欄**

前年度に比べ1.6ポイント減少しています。平成14年度に市街地再開発事業が終了した後は、大規模公共事業は行っていないため、全国平均や類似団体平均を下回っています。今後、学校耐震化事業等により公債費の増加が予想されるため、行政改革プランに沿って、投資的事業に係る市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。



類似団体内順位 47/62 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1

**公債費以外の分析欄**

公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体平均を5.6ポイント上回っています。これは、補助費等が11.3ポイント、扶助費が1.7ポイント、物件費が1.7ポイント平均を上回り、人件費が4.3ポイント、その他が3.3ポイント平均を下回っているためです。扶助費については、少子高齢化対策にかかる費用が今後も伸びることが予想されます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県加西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,544,319	54,851	79,749	▲ 31.2
賃金(物件費)	417,866	9,008	6,217	▲ 44.9
一部事務組合負担金(補助費等)	538,730	11,614	8,019	▲ 44.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,424	2,769	3,282	▲ 15.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,493	765	1,832	▲ 58.2
▲退職金	▲ 326,824	▲ 7,046	▲ 9,558	▲ 26.3
合計	3,338,008	71,962	90,893	▲ 20.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.01	9.06	▲ 3.05
ラスパイレズ指数	99.6	96.9	▲ 2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

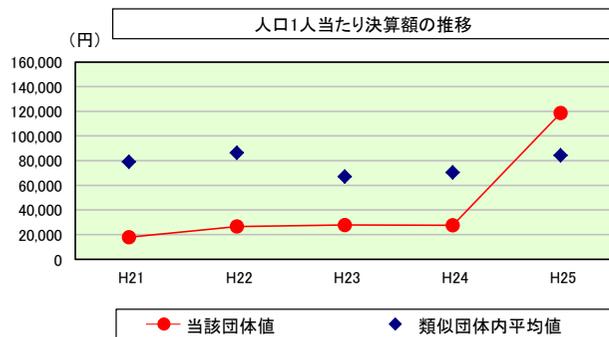


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,776,368	38,295	60,211	▲ 36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,601,144	34,518	18,343	88.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,169	327	3,415	▲ 90.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	164,886	3,555	2,186	62.6
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 270,651	▲ 5,835	▲ 3,932	48.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,118,144	▲ 45,663	▲ 53,401	▲ 14.5
合計	1,168,784	25,197	26,841	▲ 6.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

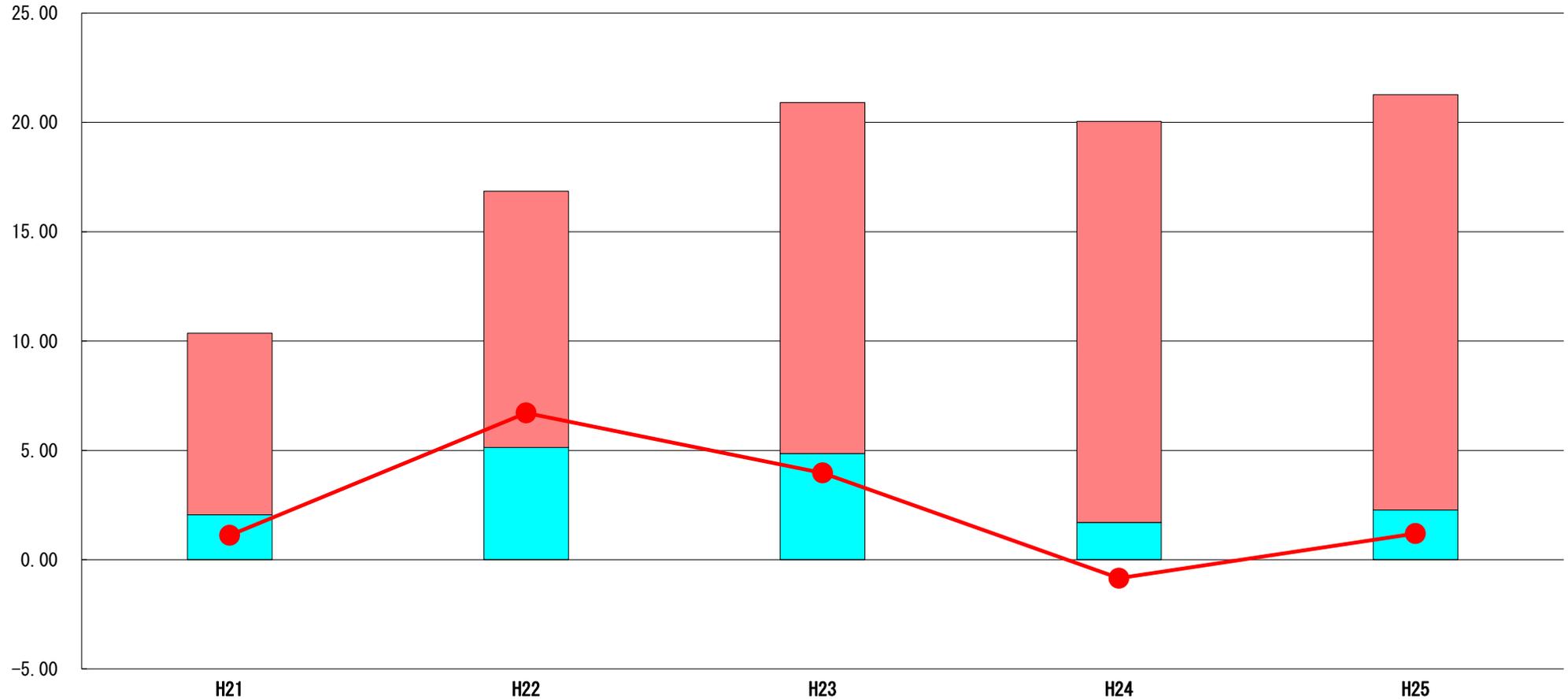
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	855,975	17,986	4.7	79,008	36.6	▲ 31.9
うち単独分	506,598	10,645	4.0	46,014	37.5	▲ 33.5
H22	1,251,777	26,644	48.1	86,381	9.3	38.8
うち単独分	731,509	15,570	46.3	41,242	▲ 10.4	56.7
H23	1,291,734	27,800	4.3	67,088	▲ 22.3	26.6
うち単独分	531,734	11,444	▲ 26.5	37,146	▲ 9.9	▲ 16.6
H24	1,293,229	27,672	▲ 0.5	70,489	5.1	▲ 5.6
うち単独分	1,038,074	22,212	94.1	37,817	1.8	92.3
H25	5,509,185	118,768	329.2	84,389	19.7	309.5
うち単独分	2,924,810	63,054	183.9	44,339	17.2	166.7
過去5年間平均	2,040,380	43,774	77.2	77,471	9.7	67.5
うち単独分	1,146,545	24,585	60.4	41,312	7.2	53.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.31	11.71	16.05	18.35	19.00
 実質収支額		2.05	5.14	4.86	1.70	2.27
 実質単年度収支		1.11	6.71	3.97	▲ 0.85	1.19

## 分析欄

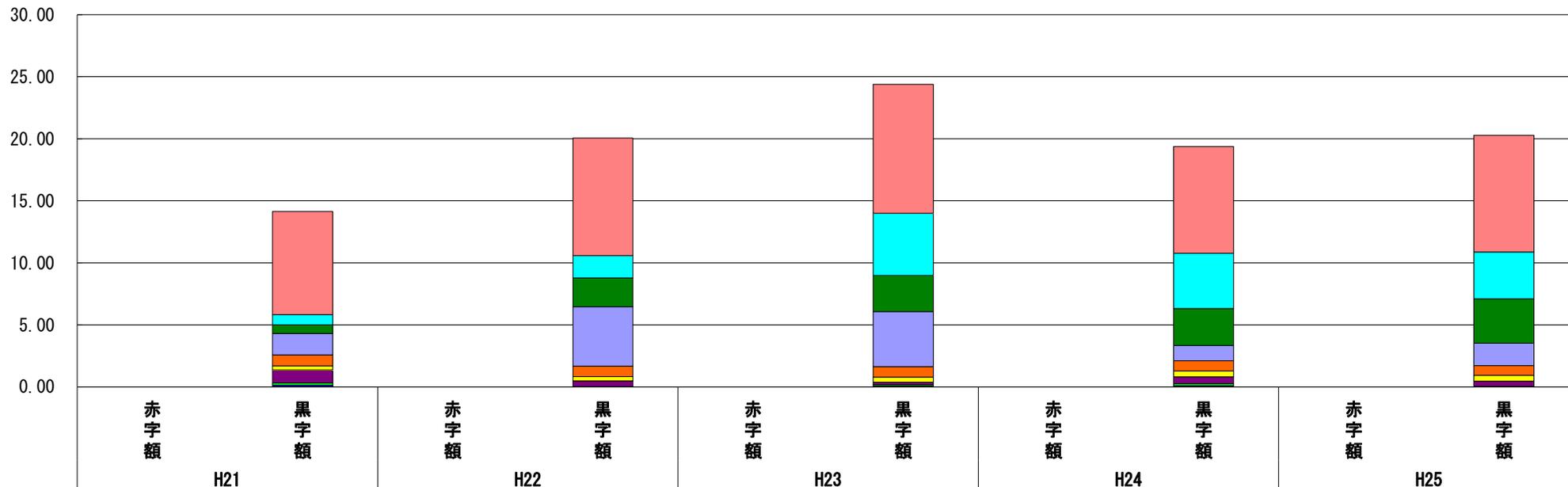
今年度の実質収支は、226,520千円の黒字でした。平成20年度以降、財政調整基金の取り崩しを行っていないため、標準財政規模に対する財政調整基金残高は増加しています。今後、学校教育施設の耐震化事業などの大規模事業が予定されていることから財源不足時の補填や緊急事業への対応に備え、財政調整基金を一定額確保できるよう一層の財政の健全化を図ります。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.33	9.46	10.39	8.61	9.41
病院事業会計		0.81	1.80	5.02	4.45	3.78
下水道事業会計		0.70	2.32	2.91	2.97	3.58
一般会計		1.72	4.80	4.45	1.24	1.80
農業共済事業会計		0.90	0.84	0.84	0.83	0.78
公園墓地整備事業特別会計		0.33	0.34	0.41	0.46	0.47
国民健康保険特別会計		1.04	0.45	0.20	0.56	0.41
介護保険特別会計		0.18	0.01	0.10	0.16	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.03	0.08	0.10	0.01

### 分析欄

平成21年度以降全会計連結ベースにおいて、実質収支の黒字が続いています。特に水道事業会計では毎年10億円以上の資金剰余を生んでいます。

公営企業においては、経営健全化計画に基づきインフラ施設等の耐用年数経過に伴う更新時期を見据え引き続き黒字経営を図っていきます。

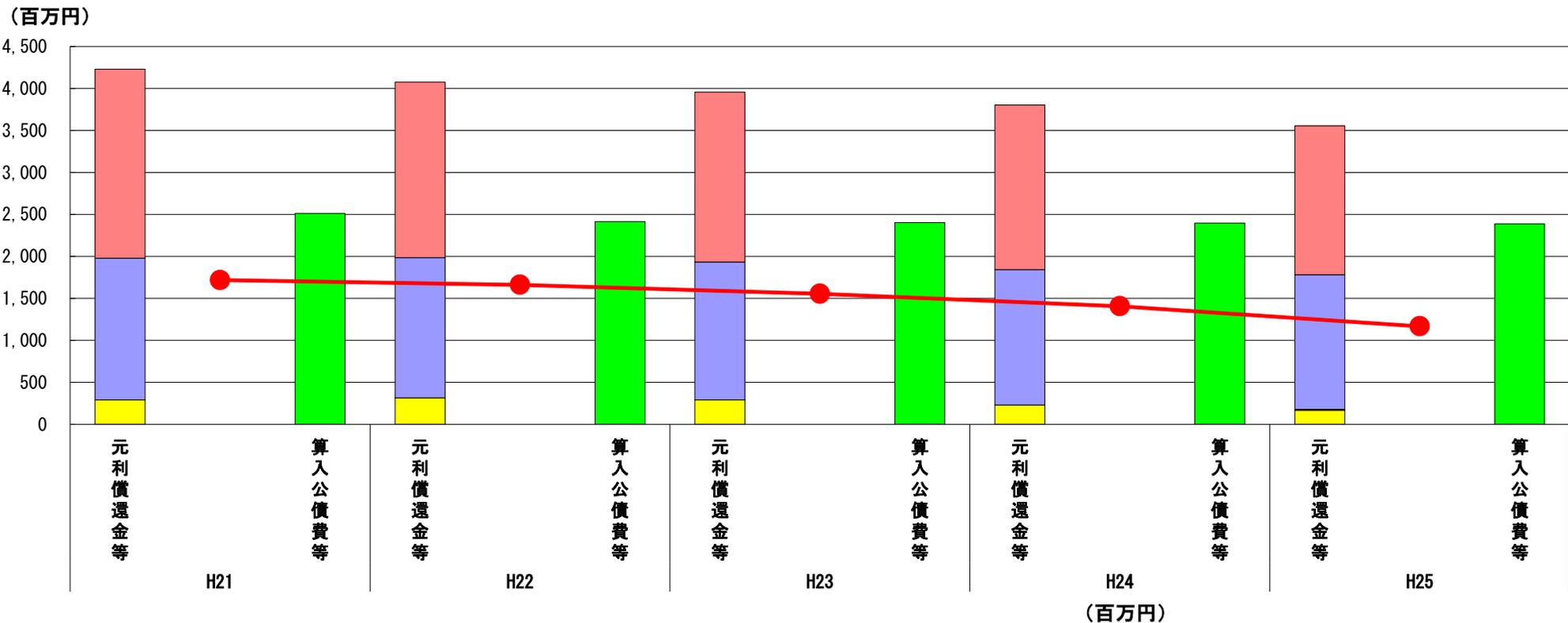
国民健康保険特別会計などの特別会計においては、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスを実施できるよう、収支バランスのとれた事業運営に努めていきます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県加西市



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,253	2,092	2,026	1,962	1,776
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,687	1,671	1,643	1,613	1,601
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	0	15
	債務負担行為に基づく支出額	292	314	290	230	165
	一時借入金の利子	-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,514	2,415	2,404	2,399	2,389
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,718	1,662	1,555	1,406	1,168

**分析欄**

各項目で元利償還金等が減少しており、実質公債費比率の分子は5年間で550百万円減少しています。

減少の主な要因は、平成19～21年度及び23年度の公的資金補償金免除繰上償還によって高金利債を低金利債に借り換えたことや平成15年度に策定した財政再建推進計画及びそれに引き続く行財政改革プランに沿って投資的事業にかかる市債の発行額を4億円以下に抑制していること等が主要要因として挙げられます。今後も引き続き行財政改革プランに基づき新規の地方債発行を抑制し比率の改善を図ります。

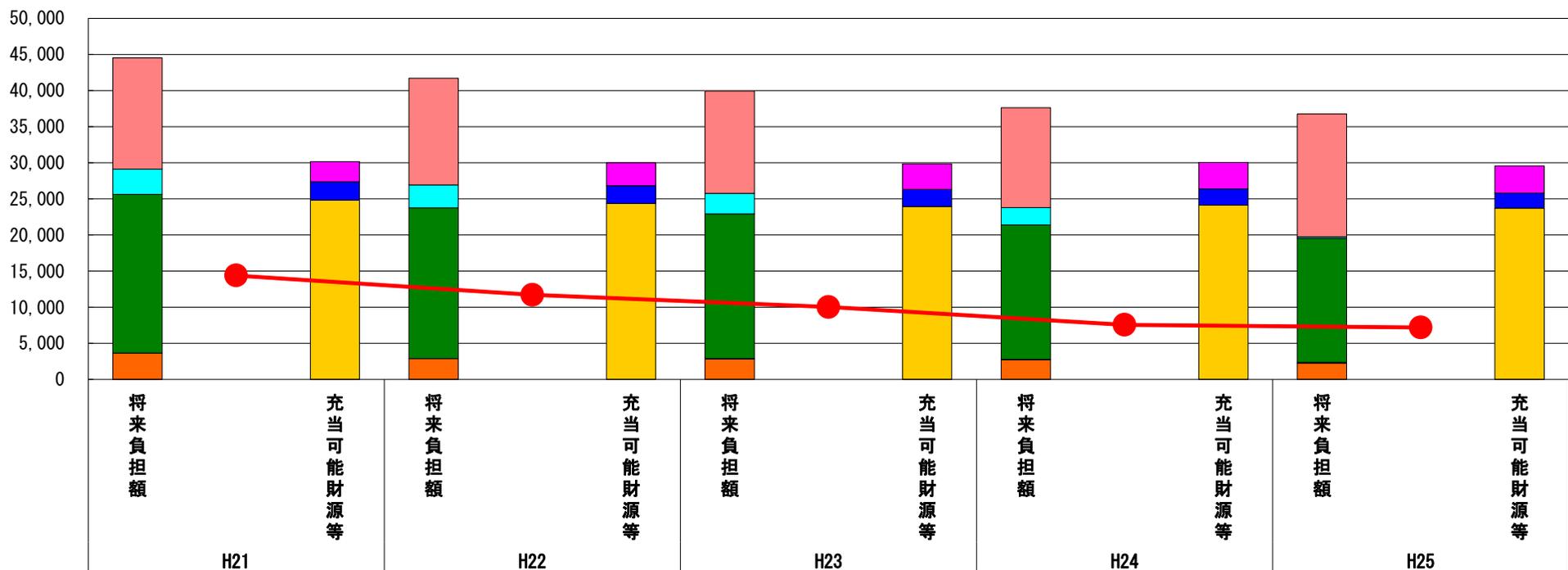
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,409	14,778	14,136	13,821	16,978
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,482	3,154	2,841	2,413	215
	公営企業債等繰入見込額		21,993	20,884	20,049	18,629	17,161
	組合等負担等見込額		-	-	50	60	165
	退職手当負担見込額		3,638	2,888	2,827	2,702	2,217
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,763	3,175	3,539	3,667	3,726
	充当可能特定歳入		2,494	2,441	2,397	2,245	2,080
	基準財政需要額算入見込額		24,870	24,373	23,932	24,136	23,735
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,395	11,715	10,034	7,576	7,195

## 分析欄

今年度は、土地開発公社の解散に加え、学校の耐震化事業などの投資的経費の増大により、一般会計に係る地方債残高が3,157百万円増加しています。また、土地開発公社の解散により債務負担行為に基づく支出予定額は減少しました。

将来負担比率の分子は5年間で、7,200百万円減少しています。これは、『公営企業債等繰入見込額』が4,832百万円減少していることや平成15年度に策定した財政再建推進計画及びそれに引き続く行財政改革プランに沿って投資的事業にかかる市債の発行額を抑制していること等が要因として挙げられます。今後も引き続き行財政改革プランに基づき新規の地方債発行を抑制し、比率の改善を図ります。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。